

2024年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金効果検証調査表

(単位:円)

担当課	事業名	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業目的・内容	事業実施による実績	事業実施による経済効果
			国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	その他 (E)	一般財源 (F)						
社会福祉課	低所得世帯生活支援給付金、定額減税補足給付金の支給	721,725,811	721,725,811	721,725,811		0	0	R6.4.1	R7.2.25	住民税非課税世帯等に対し、給付金を支給し、生活・暮らしを支援する。 また、定額減税しきれない方に補足の給付金を支給する。	2024年度新たに住民税非課税世帯となった791世帯に対して79,100千円を支援 2024年度新たに住民税均等割のみ課税世帯となった533世帯に対して53,300千円を支援 2024年度新たに住民税非課税及び住民税均等割のみ課税となった世帯の18歳以下の児童219人を対象として10,950千円を支援 定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の者14,937人に対して621,140千円を支援	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける低所得世帯及び定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の者に対して、給付金を支給し、生活・暮らしを支援することができた。
社会福祉課	豊岡市物価高騰生活支援給付金	246,584,853	246,584,853	246,584,853		0	0	R6.12.25	R7.10.27	住民税非課税世帯等に対し、給付金を支給し、生活・暮らしを支援する。 また、対象世帯の18歳以下の児童に対し、給付金を加算する。	住民税非課税世帯7,462世帯に対して223,860千円を支援 住民税非課税世帯の18歳以下の児童647人を対象として12,940千円を支援	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける住民税非課税世帯へ給付金を支給し、対象世帯の生活・暮らしを支援することができた。
生活環境課	防犯対策事業(自動録音電話機能等の購入支援)	2,983,854	2,983,854	2,530,000		453,854	0	R7.3.3	R7.12.15	特殊詐欺被害防止に効果がある自動録音機能付電話機等の機器購入に対して補助金を交付する。	自動録音機能付電話機購入者300名に対し2,973,854円、 外付け録音機購入者2名に対し10,000円補助金を交付	物価高騰のなか特殊詐欺被害防止に効果がある自動録音機能付電話機等の購入について、被害に遭いやすい65歳以上の高齢者に対し補助を行うことで防犯対策にもつながった。
社会福祉課	豊岡市地域活動支援センターの運営支援	260,000	260,000	200,000		60,000	0	R7.1.30	R7.3.17	障害者の関係施設で兵庫県からの支援金の対象外となる地域活動センターに対し、支援金を支給する。	地域活動支援センターに対し一時支援金を支給 8事業所 260千円	光熱費・食費等の高騰により増加する経費の一部を支援することで事業者の負担軽減につながり、運営継続に一定の効果があった。
環境経済課	プレミアム付商品券事業	1,162,495,270	1,162,495,270	158,562,000	934,050,000	69,883,270	0	R7.1.31	R8.2.27	エネルギー負担を消費の落ち込みを緩和するため、市内の店舗で利用可能なプレミアム商品券を発行する。 ・1,000円券×12枚を10,000円で販売(20%プレミアム)	12,000円分のプレミアム付商品券120,000セット発行し、 93,405セットを販売した。	1,118,666千円分の商品券が利用され、物価高騰の影響を受ける市民や事業者の支援につながった。
こども未来課	子育て世帯生活応援商品券の配布	114,972,837	114,972,837	100,000,000		14,972,837	0	R7.1.31	R8.1.26	子育て世帯を対象に、子ども1人当たり1万円分の商品券を配付する。	商品券の配付実績:6,179世帯、10,949人(109,490千円) 商品券の利用実績:108,065千円(利用率98.7%)	物価高騰による負担増加の影響が顕著な子育て世帯の生活支援とあわせ、商品券を市内店舗での利用に限定したことにより市内事業者の支援(売り上げの増加)にもつながった。
都市整備課	公共交通事業者への運行支援事業	87,000	87,000	87,000		0	0	R7.3.10	R7.3.25	公共交通事業者の事業継続を支援することで、地域に不可欠な交通手段を確保する。	沿線自治体と協調し、運行事業者に対し一時支援金を交付 支援金67千円	燃油価格高騰の影響を受け、厳しい事業運営が続いているが、大きな運行計画の変更を行わず運行を継続しており、一定の効果があった。
教育総務課 幼児育成課	市立学校園の給食の食料費価格高騰分の支援	3,135,850	3,135,850	2,600,000	465,608	70,242	0	R7.1.1	R7.3.31	物価高騰の影響を受ける保護者の給食費負担増を抑制するため、高騰した分の食材購入費を公費負担する。	公立園6園において、園児のための必要な質・量の給食材料を確保した。また、小学校22校、中学校9校で2345千円を公費負担した。	給食の食料費高騰分への支援により、保護者負担増加を回避し、栄養バランスや量を保った給食を提供することができた。
幼児育成課	民間保育所等への物価高騰対策支援	1,109,277	1,109,277	1,000,000		109,277	0	R7.1.1	R7.3.31	物価高騰の影響を受ける保護者の給食費負担増を抑制するため、高騰した分の食材購入費を私立保育所等に対して補助する。	私立園23園に対し補助金を交付し、継続的・安定的な施設経営への支援を行った。	給食の食料費高騰分への支援により、保護者負担増加を回避し、栄養バランスや量を保った給食を提供することができた。併せて、民間園の施設経営に寄与した。
社会福祉課	障害のある児童のいる世帯への生活支援給付金の支給	11,280,450	11,280,450	8,210,000		3,070,450	0	R7.2.25	R7.11.25	障害のある児童のいる世帯は、対象時の解除等により就労が制約されることが多く、物価高騰等による影響が大きいため、給付金を支給する。	440世帯(556人分)に対して11,120千円を支援	物価高騰等による負担増の影響により、家計への影響が大きい障害児のいる世帯への給付金を支給し、対象世帯の生活・暮らしを支援することができた。
合計		2,264,635,202	2,264,635,202	0	1,241,499,664	934,515,608	88,619,930	0				